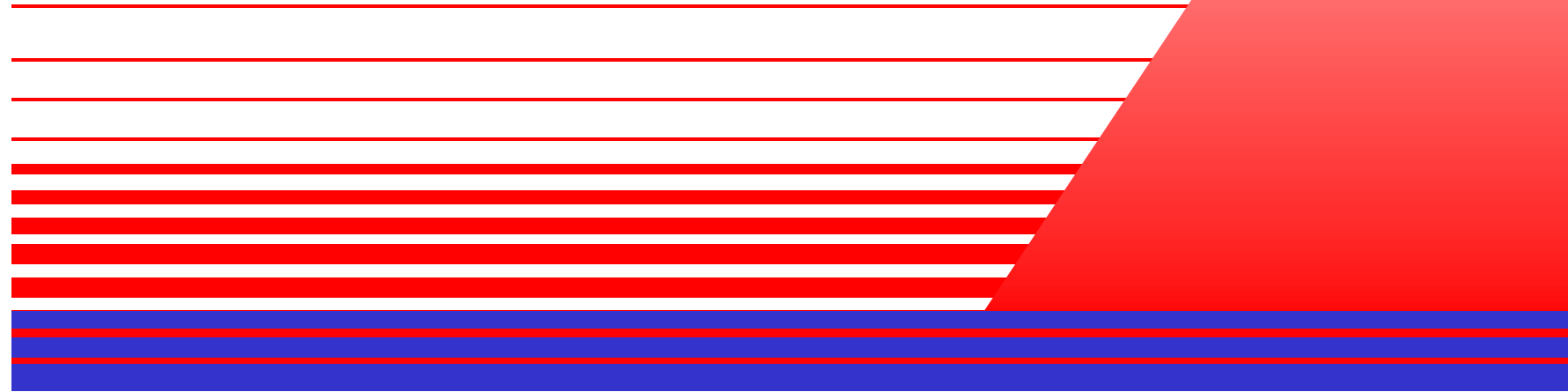


第8回企業説明会

2012年6月12日



目次

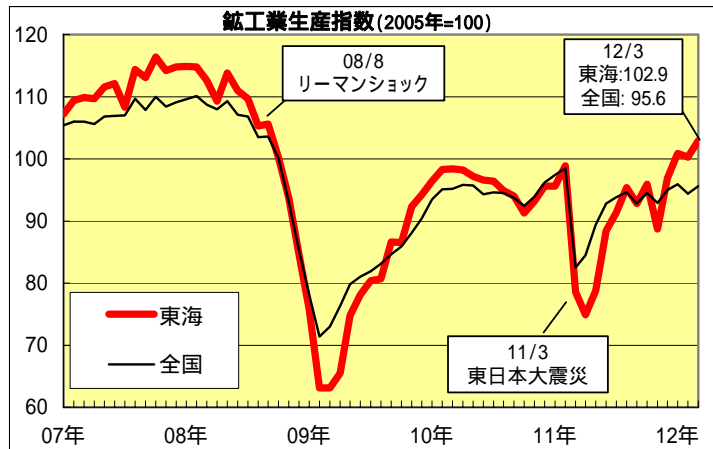
<u>東海地区の現状</u>		
東海地区の景気の現状(1)	…	3
東海地区の景気の現状(2)	…	4
東海地区の景気の現状(3)	…	5
<u>決算の概要および12年度計画</u>		
11年度決算の概要(P/L)	…	7
コア業務純益の前年比増減要因	…	8
11年度決算の概要(B/S)	…	9
貸出金	…	10
有価証券	…	11
自己資本	…	12
11年度主要施策の状況	…	13
12年度業績予想	…	14
与信管理の徹底	…	15
リスク管理	…	16
<u>第15次中期経営計画</u>		
第15次中期経営計画の概要	…	18
主要施策 経営の効率化	…	19
主要施策 営業力の強化	…	20
主要施策 お客さま満足度の向上	…	21
計数計画	…	22
<u>ご参考資料</u>		
当行の沿革・プロフィール	…	24
当行の収益実績	…	25
主要勘定残高および利回り	…	26
資産・負債残高の推移	…	27
貸出金 / 預金の状況	…	28
有価証券の状況	…	29
役務収益の状況	…	30
金融円滑化	…	31
MUFGとの連携	…	32
戦略マップ	…	33
当地区における当行のシェア	…	34

. 東海地区の現状

東海地区の景気の現状(1)

東海地区経済は、持ち直しの動きを続けている。

トヨタの国内生産は、挽回生産一段落後も引き続き高い水準。



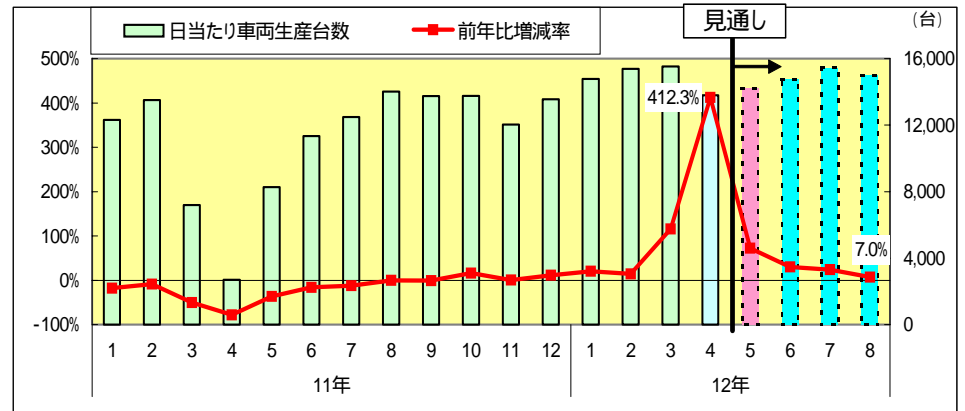
東海3県の金融経済動向 (日本銀行名古屋支店)

		景気全体	
11	4	持ち直しつつあったが、足もとでは悪化しているとみられる。	
	5	悪化している。	
	6	なお厳しい状況にあるが、持ち直しつつあるとみられる。	
	7	なお厳しい状況にあるが、持ち直している。	
	8	"	
	9	持ち直している。	
	10	"	
	11	"	
	12	持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている。	
12	1	"	
	2	緩やかに持ち直している。	
	3	持ち直しの動きを続けている。	
	4	"	
	5	"	

名古屋税関輸出額推移 (業種別・前年比増減率) (%)

		名古屋税関					全国 総額 (ご参考)	
		鉄鋼	自動車	自動車 部品	工作 機械	電気 機器		
11	1	-2.5	-1.7	-9.5	-10.4	39.6	-5.1	1.4
	2	9.0	3.6	4.4	6.4	108.4	7.5	9.0
	3	-5.5	0.4	-33.3	-5.0	76.1	7.8	-2.4
	4	-22.5	10.7	-72.7	-11.7	79.5	-1.0	-12.4
	5	-22.3	8.5	-57.0	-26.8	63.2	-15.4	-10.3
	6	-7.1	-2.8	-22.8	-9.2	68.8	-7.9	-1.6
	7	-4.1	1.4	-11.9	-3.0	70.1	-7.7	-3.3
	8	7.0	2.3	3.5	8.4	43.2	5.3	2.8
	9	9.9	-9.0	9.4	16.4	45.6	5.2	2.4
	10	5.0	0.3	16.5	5.0	32.7	-6.9	-3.7
	11	0.6	-5.5	-9.7	9.7	22.7	-2.0	-4.5
	12	-4.0	2.0	-5.8	2.9	30.4	-7.6	-8.0
12	1	-3.1	8.4	2.0	-0.6	57.6	-7.5	-9.3
	2	2.3	2.7	6.5	4.5	29.9	-2.2	-2.7
	3	14.7	-6.5	52.1	25.4	22.5	4.8	5.9
	4	34.4	-15.9	284.2	18.8	11.6	0.3	7.9

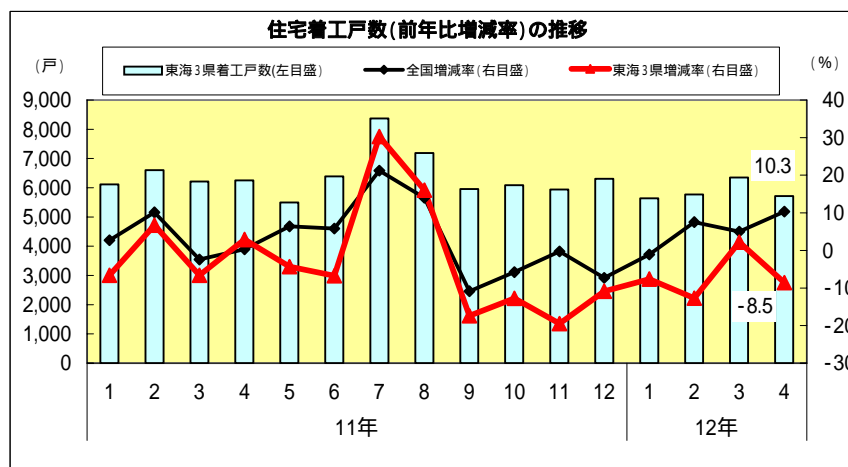
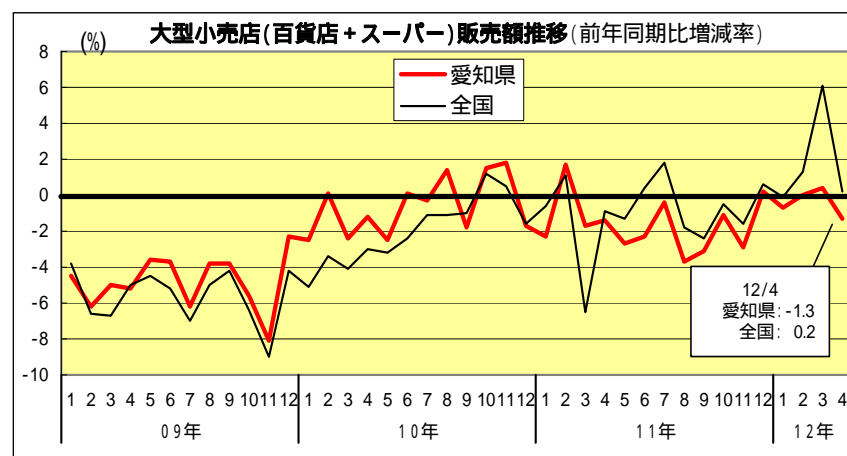
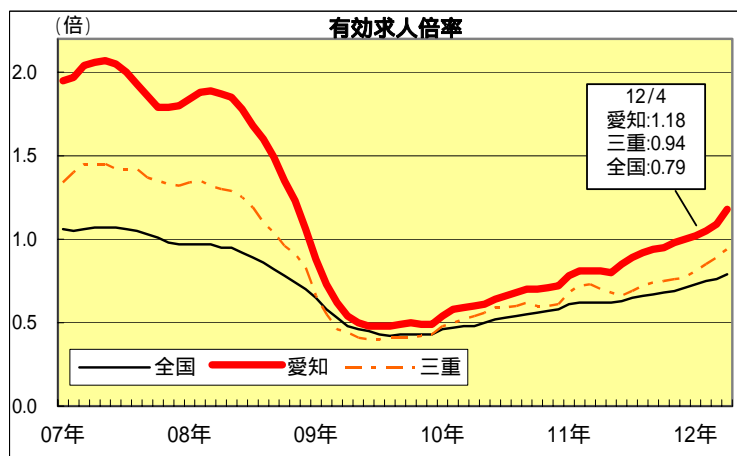
<トヨタ自動車(単体) / 日当たり国内生産台数・前年比増減率推移>



(出典)経済産業省、名古屋税関、地方労働局、中部経済新聞社、日本自動車工業会

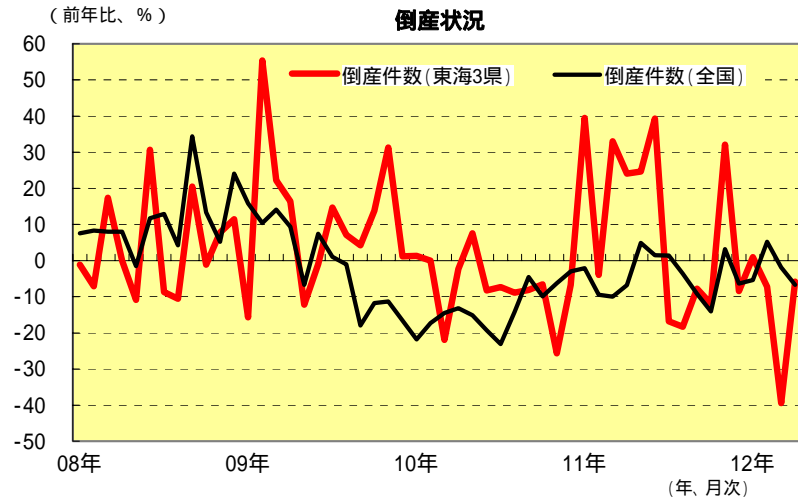
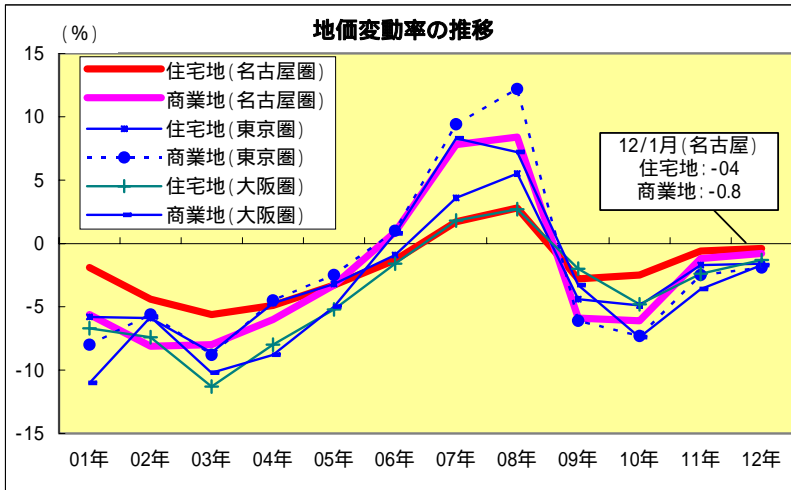
東海地区の景気の現状(2)

生産回復で雇用環境も改善。12年4月の愛知県の有効求人倍率は全国1位。
個人消費は回復傾向にあり、住宅投資も下げ止まりつつある。



東海地区の景気の現状(3)

名古屋圏の地価変動率(12年1月公表)は、マイナス幅の縮小が続く。
東海3県の倒産件数は、年前半で増加が見られたが、足元では減少。



【圏域別変動率上位5地点】 (変動率:%)

順位	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
	名称	変動率	名称	変動率	名称	変動率
住宅地	1 名古屋市東区徳川町	9.9	神奈川	6.9	京都	2.9
	2 名古屋市東区白壁	9.8	神奈川	4	大阪	1.9
	3 名古屋市千種区清住町	7.1	神奈川	2.4	京都	1.9
	4 名古屋市名東区上社	5.2	神奈川	2.1	兵庫	1.8
	5 名古屋市昭和区天神町	4.4	神奈川	2.1	兵庫	1.8
商業地	1 名古屋市中区丸の内	6.4	東京	7.3	大阪	3
	2 名古屋市中区金山	5.1	神奈川	3.6	京都	2.6
	3 名古屋市熱田区金山	4.9	東京	3	京都	2.6
	4 安城市三河安城本町	4.5	神奈川	2.9	京都	2.3
	5 名古屋市緑区黒沢台	4.3	神奈川	2.7	京都	2.2

負債総額推移 (億円)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
東海3県	2,677	4,321	2,705	2,166	2,420
愛知	1,635	2,553	1,937	1,416	1,442
三重	378	573	281	277	656
岐阜	665	1,195	486	473	322
全国	57,955	140,189	71,367	47,246	39,906

(出典) 国土交通省、東京商工リサーチ

. 決算の概要および12年度計画

11年度決算の概要 (P/L)

コア業務純益は、貸出金・有価証券の利回り低下による資金利益の減少と役務取引等利益の減少により17億円の減少。

信用コストが36億円減少。
有価証券関係損益は7億円減少したが、
経常利益、当期純利益は増益。

コアOHRは、コア業務粗利益の減少と、
新システム移行に伴う経費増加により、
5.7%上昇。

(単体P/L)

(億円)

	11年度		10年度
		前年比	
コア業務粗利益	250	12	262
うち 資金利益	230	10	240
うち 役務取引等利益	18	1	19
経費()	203	5	198
コア業務純益	46	17	63
信用コスト()	18	36	55
一般貸倒引当金繰入額	19	25	6
不良債権処理額	38	10	48
有価証券関係損益	5	7	12
債券	14	12	26
うち償却()	0	1	1
株式	8	5	14
うち償却()	4	6	11
経常利益	20	13	7
特別損益	5	1	3
法人税等()	0	1	1
当期純利益	15	9	6
コアOHR(経費/コア業粗)	81.3%	5.7%	75.6%

コア業務純益の前年比増減要因



		(億円)	
		11年度	前年比
コア業務粗利益		250	12
うち	資金利益	230	10
	うち 預貸利益	178	3
	貸出金利息	202	7
	預金利息	23	4
うち	証券利息	55	5
うち	役務取引等利益	18	1
	うち 投信・保険手数料	8	0
	うち 内国為替手数料	11	0
経費()		203	5
うち	人件費	109	2
うち	物件費	81	5
コア業務純益		46	17
【ボリューム・利回り】		(億円 / %)	
		11年度	前年比
貸出金	(平残)	11,687	187
	(利回り)	1.73	0.09
預金	(平残)	15,732	412
	(利回り)	0.15	0.03
有価証券	(平残)	4,659	595
	(利回り)	1.18	0.32

預貸利益

・利回り低下の影響により3億円減少。

貸出金利息 7億円 (レート要因: 10 ボリューム要因: +3)

預金利息 4億円 (レート要因: 5 ボリューム要因: +0)

証券利益

・有価証券運用を増やすも、利回り低下により、証券利息は5億円減少。

証券利息 5億円 (レート要因: 13 ボリューム要因: +7)

役務取引等利益

・運用環境の悪化を背景に投資信託を中心とした資産運用商品販売が前年比マイナスとなり手数料が減少。

		(資産運用商品)		(億円)	
		販売額	前年比	手数料	前年比
	投信	191	27	6.2	0.6
	年金保険	74	4	1.7	0.1
	合計	265	32	8.0	0.7

経費

・物件費・人件費の圧縮に努めるも、新システム移行(11/10月)に伴う費用により、経費は5億円増加。

新システム移行関連経費:

リース償却3.3億円()、消費税2.7億円、

帳票更改諸費用・サーバー工事費等その他経費3億円

今期のリース償却は半期分のみ、来期以降、通期で発生。

11年度決算の概要 (B/S)



住宅ローンを中心に、貸出金は増加。

個人預金を主体に預金も順調に増加。

有価証券は、国債の積増しを主因として増加。

不良債権比率は4.79%と横ばい。

自己資本比率は、貸出金・有価証券が増加したものの、リスクアセットが前年比減少したことにより、10.60%と横ばい。

(単体B/S)

(億円)

	12年3月末		11年3月末
		前年比	
貸出金	12,113	139	11,973
うち 事業性貸出	8,639	8	8,630
うち 住宅ローン	3,335	145	3,189
預金	16,090	374	15,715
うち 個人預金	11,767	316	11,450
有価証券	4,942	517	4,425
その他有価証券評価損益	72	59	13
金融再生法開示債権	589	10	579
不良債権比率	4.79%	0.06%	4.73%
自己資本比率	10.60%	0.02%	10.62%
リスクアセット	9,448	109	9,558
格付(日本格付研究所)	A / 安定的		

貸出金

住宅ローンを主体に貸出は増加。地域別では愛知県で貸出を伸ばす。
 製造業向けが前年比81億円の増加。不動産業・建設業向けは合計で105億円の減少。

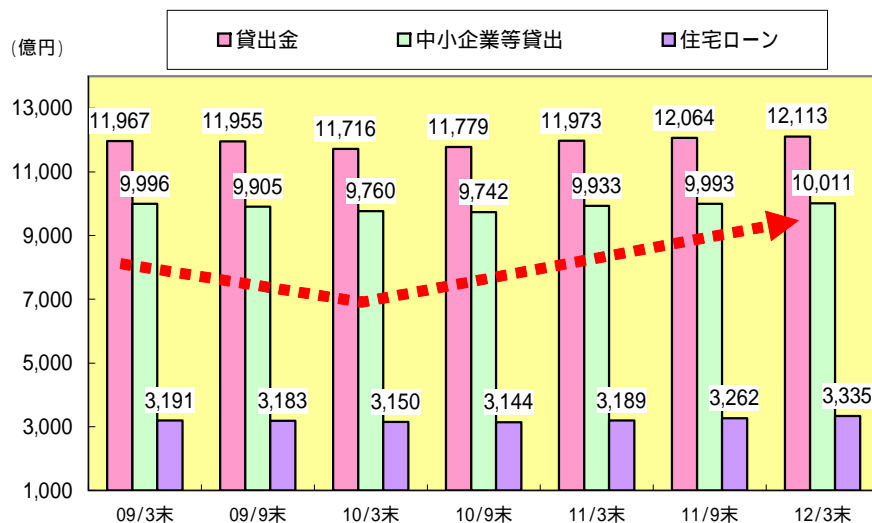
< 12/3末 貸出金残高(未残) > (億円)

	残高	前年比
貸出金	12,113	139
事業性	8,639	8
うち保証協会	1,743	7
個人ローン	3,473	130
うち住宅ローン	3,335	145
中小企業等貸出残高	10,011	77

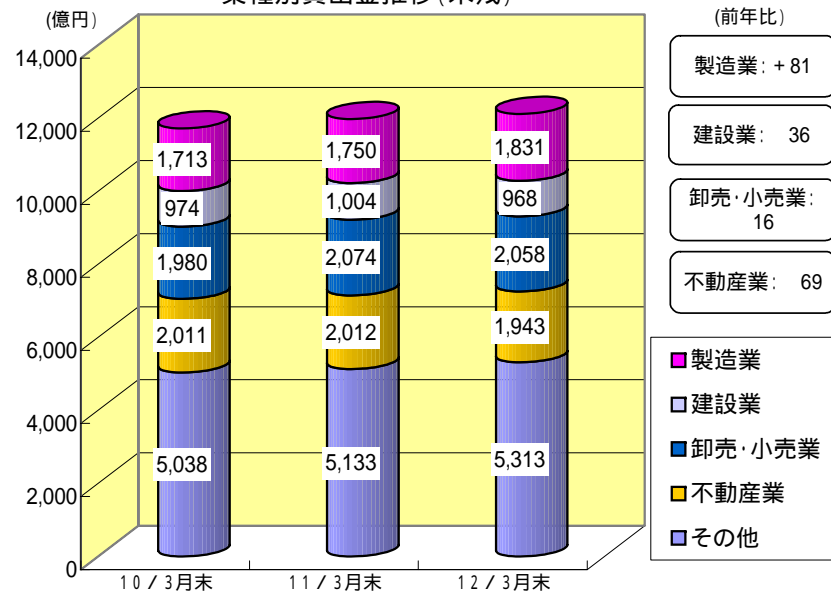
< 地域別貸出金残高(未残) > (億円)

	11年3月末	12年3月末	前年比
愛知	8,976	9,121	145
三重	1,711	1,703	8
東京	714	745	31
その他	572	541	31
合計	11,973	12,113	139

< 貸出金推移(未残) >



< 業種別貸出金推移(未残) >

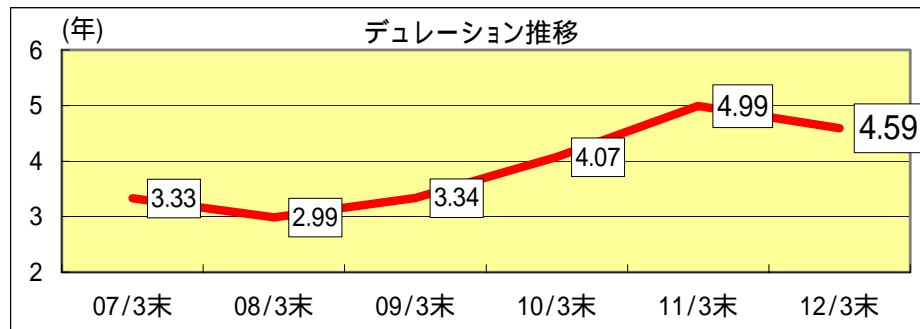


有価証券

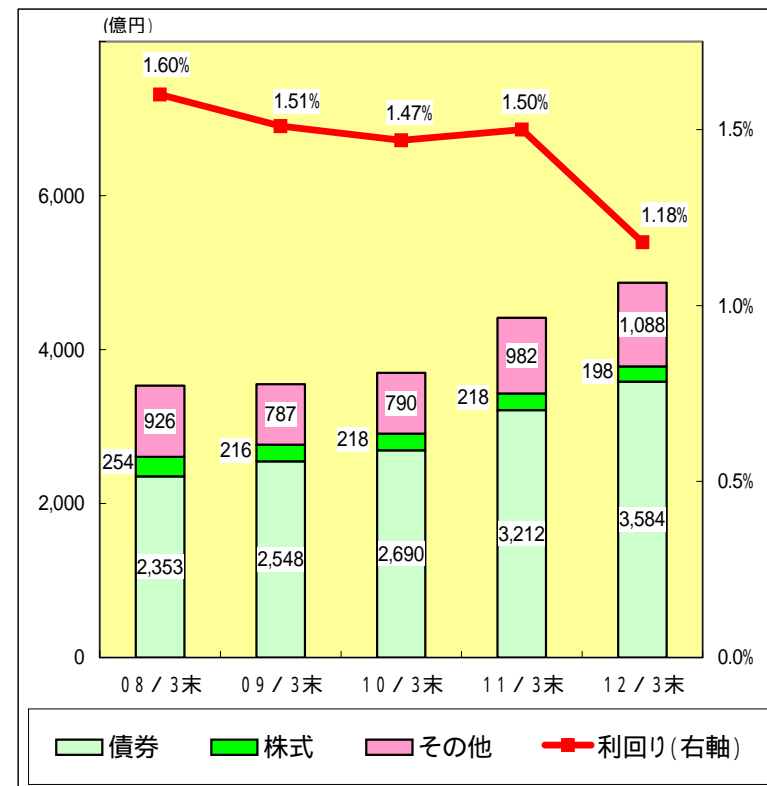
株式の減損、売却損で8億円の損失が発生したが、債券では売却益16億円を計上。
 株式、債券の評価益が、その他有価証券の評価損をカバーし、トータル72億円の評価益。
 投資年限の短縮によりデュレーションは前年比0.4年短期化。相場低迷もあり利回りは低下。

< 12/3末 有価証券の状況 >

	残高(償却原価)		有価証券関係損益		評価損益	
		前年比	減損	売却損益		前年比
株式	198	20	5	3	47	14
債券	3,584	372	0	16	48	38
国債	2,530	353	0	15	22	30
地方債	421	22	0	0	11	6
社債	633	3	0	1	15	1
その他	1,088	105	0	2	23	7
外国証券	767	35	0	8	9	5
J-REIT	67	16	0	3	0	1
株式投信等	253	55	0	7	14	2
有証合計	4,871	458	5	11	72	59



< 有価証券の残高(償却原価・未残) 構成・利回り >

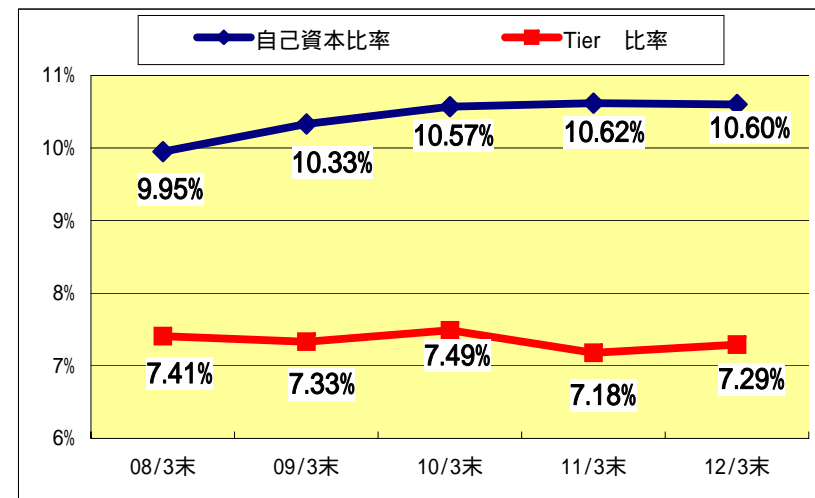


自己資本

低リスク資産への入替が進み、リスクアセットが減少。自己資本比率は概ね横ばい。
Tier 比率は前年比0.11ポイント上昇。

(億円)

	12年3月末	前年比
基本的項目	689	2
補完的項目	314	17
うち劣後債	220	10
自己資本合計	1,001	13
リスクアセット	9,448	109
自己資本比率	10.60%	0.02%
Tier 比率	7.29%	0.11%



<劣後債の発行状況>

	発行額	発行日	償還日	備考
第1回債	50億円	05/3/2	15/3/2	10/3より毎年10億円不算入
第3回債	100億円	05/12/21	17/12/21	12/12以降期限前償還付
第4回債	50億円	09/9/25	19/9/25	14/9以降期限前償還付
第5回債	50億円	10/11/10	20/11/10	15/11以降期限前償還付
新規 第6回債	50億円	12/5/9	22/5/9	17/5以降期限前償還付

第6回債の発行概要

発行額	50億円
償還期限	2022年5月9日(期間10年)
利率	当初5年間 1.37% 以降6ヶ月LIBOR + 2.39%
償還方法	満期一括 (但し、5年目以降、期限前償還可能)
発行日	2012年5月9日

11年度主要施策の状況

具体的施策

債務者数の増加による
小口資産の積上げ

- ・事業融資先数の増加
- ・貸出金の増強
- ・住宅ローンの取組み強化

非金利収益の増強

- ・資産運用商品販売の強化

多様化・高度化するお客
さまニーズへ対応する機能・商品の充実

- ・MUFGとの連携強化

与信管理の徹底

- ・個社別重点管理の徹底
- ・経営改善の取組み強化

(業績推移)	(億円)					
	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	前年比
コア業務粗利益	286	280	267	262	250	12
うち 役務利益	25	20	18	19	18	1
経費()	208	208	198	198	203	5
うち 人件費	118	120	113	112	109	2
コア業務純益	78	71	69	63	46	17
信用コスト()	18	136	84	55	18	36
貸出残高	11,851	11,967	11,716	11,973	12,113	139

11年度実績

前年比

融資事業先数の増加

融資先数(期末)	12,850社	+ 267社
----------	---------	--------

貸出金の増強

貸出金平残(下期)	11,741億円	+ 194億円
-----------	----------	---------

うち事業性貸出	8,312億円	+ 72億円
---------	---------	--------

住宅ローン取組額(年間)	456億円	+ 117億円
--------------	-------	---------

資産運用商品販売強化

年間販売額	265億円	32億円
-------	-------	------

うち投資信託	191億円	27億円
--------	-------	------

うち年金保険	74億円	4億円
--------	------	-----

MUFGとの連携強化

12年1月にMUFGの大規模商談会「Business Link 商売繁盛」(名古屋開催)に主催参加

与信管理の徹底

「与信管理強化先」、「経営支援先」を選定し重点管理。
(不良債権処理額は、前年比10億円と改善)

12年度業績予想

資金利益、役務利益の増加により、コア業務純益は、前年比5億円増加の計画。
 一般貸倒引当金戻入や債券売却益の減少などから経常利益は横ばい、税負担の増加により当期純利益は前年比4億円減少の見込み。

【損益】	12年度		11年度 実績	
	予想	前年比		
コア業務粗利益	257	7	250	
うち 資金利益	235	5	230	
うち 役務取引等利益	19	1	18	
経費()	205	1	203	
うち 人件費	110	0	109	
うち 物件費	84	3	81	
コア業務純益	52	5	46	
信用コスト()	23	4	18	
一般貸倒引当金繰入額	11	8	19	
不良債権処理額	34	3	38	
有価証券関係損益	1	4	5	
経常利益	20	0	20	
当期純利益	11	4	15	
コアOHR(経費/コア業粗)	79.8%	1.5%	81.3%	
1株当たり配当額	4.00	0	4.00	
【ボリューム・利回り】			(億円/%)	
貸出金	(平残)	11,944	257	11,687
	(利回り)	1.66	0.07	1.73
預金	(平残)	16,155	422	15,732
	(利回り)	0.12	0.03	0.15
有価証券	(平残)	5,023	364	4,659
	(利回り)	1.23	0.05	1.18

12年度業績予想のポイント

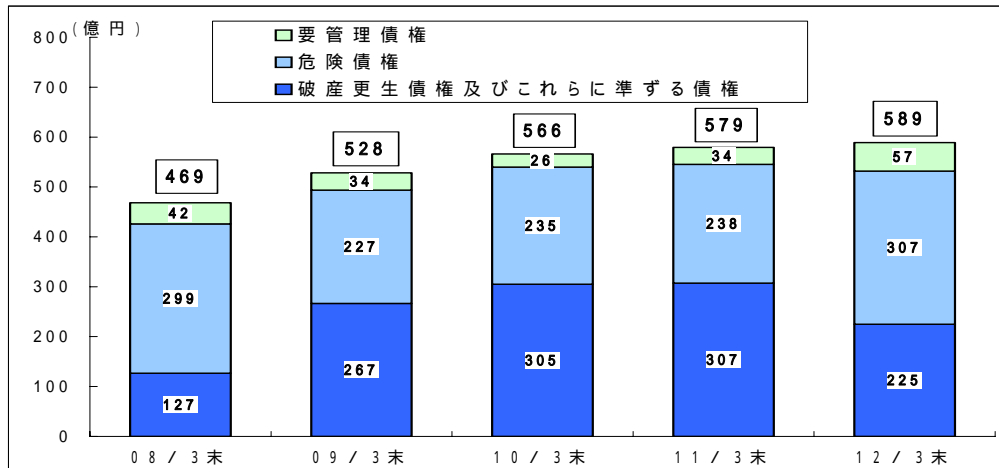
- < 資金利益 > 預金、貸出金ともボリューム増加の計画ながら、預貸利ざやの縮小により収益は横ばい。有価証券のボリューム増加、利回り改善で資金利益を増加。
- < 役務利益 > 資産運用商品販売強化等により手数料は増加。
- < 経費 > 新システムのリース償却コストが通期に亘ることから物件費が増加。
- < 信用コスト > 一般貸倒引当金の戻入減少により信用コストは前年比増加。
- < 有価証券関係損益 > 12/3月末比株価・長期金利とも同水準で推移するものと予想。
- < 配当 > 業績予想ならびに足許の経済環境を踏まえて、年間4円の配当を予定。

与信管理の徹底

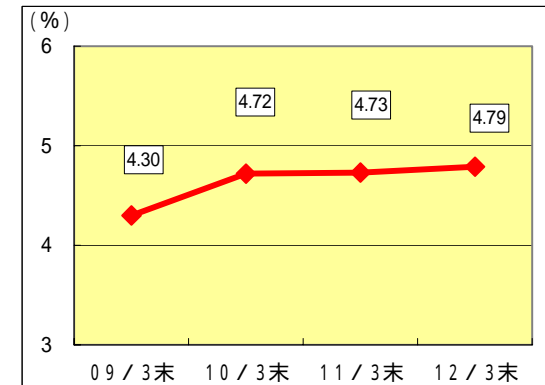
不良債権額は前年比概ね横這いとなるも、破綻更生等債権はオフバランス化を進めたことにより大きく減少。

引き続き、「与信管理強化先」選定による個社別重点管理の徹底と本部の経営支援グループによる「経営支援先」への対応強化を推進。

< 金融再生法開示債権の状況 >



< 不良債権比率 >



< 信用コストの状況 >

	(億円)						(億円)	
	09年度	10年度	11年度	前年比	上期	下期	12年度見込み	前年比
不良債権引当費用	69	48	38	10	20	17	34	3
一般貸倒引当金繰入額	15	6	19	25	10	8	11	8
信用コスト	84	55	18	36	9	9	23	4
信用コスト率 (%)	0.72	0.46	0.16	0.26				

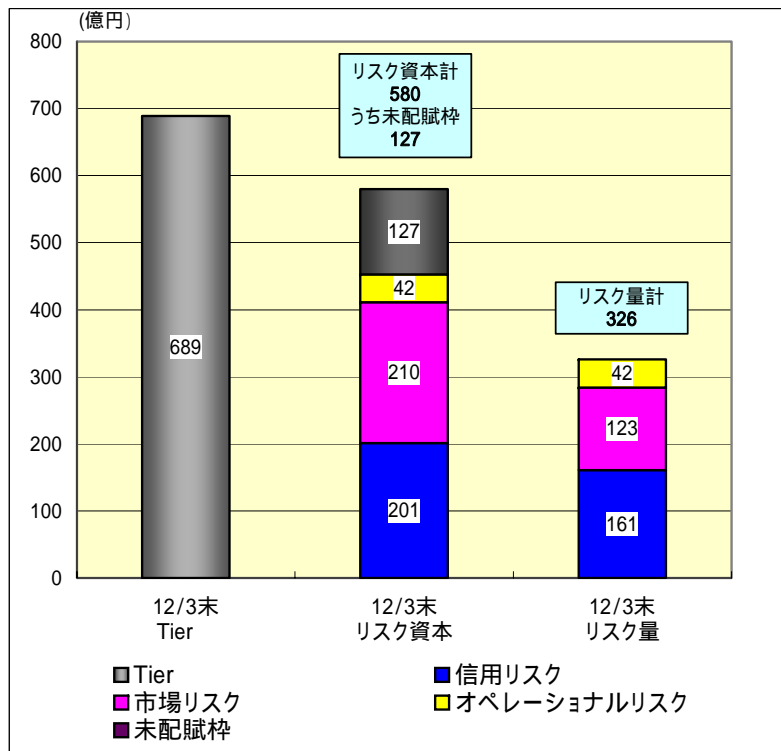
< 保全率 >

	(%)	
	12/3末	前年比
保全率	88.24	4.05
要管理債権	48.18	3.66
危険債権	87.06	2.09
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-

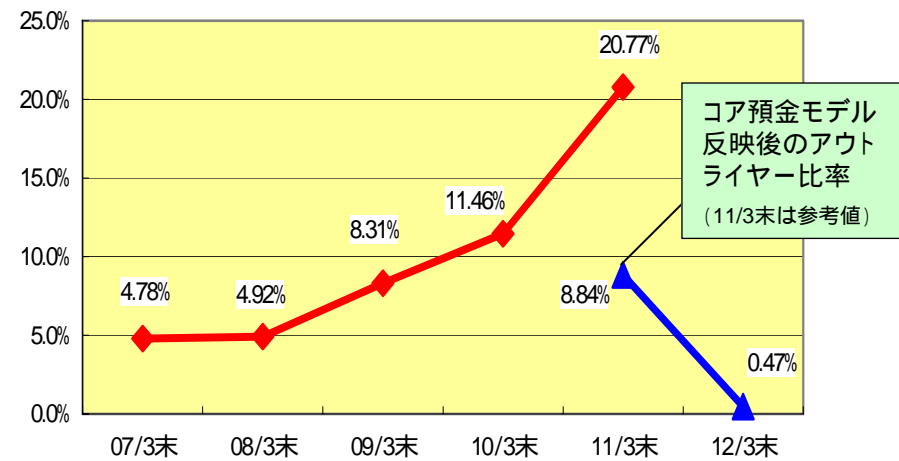
リスク管理

11年度にコア預金モデル導入済。デュレーションの短期化もあり、3月末のアウトライヤー比率は0.47%に低下。

< リスク資本の使用状況 >



< アウトライヤー比率推移 >



< リスク量の計算方法 >

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク	VaR	99%	1年間
市場リスク	投資有価証券・預貸取引	VaR	99%
	政策投資株式	VaR	99%
オペレーショナルリスク	バーゼル 基礎的手法		

政策投資株式は評価損益考慮後

. 第15次中期経営計画

第15次中期経営計画の概要

当行の5年後、10年後の将来を見据えた経営基盤を構築。

収益基盤の足場固めのために、体制整備、基盤作りを徹底して行う。

課題認識

- ・ トップライン、コア業純の低迷
- ・ 近隣他行との競争激化による貸出レートの低迷
- ・ 新システムのコスト負担増加

課題解決に向けたポイント

- ・ 預貸ボリューム拡大、非金利収益増強による収益積上げ
- ・ 店舗見直しによる経営効率の改善
- ・ 人件費、与信費用圧縮によるコスト吸収
- ・ 非価格競争力の強化(提案力、CS向上)

基本コンセプト： お客さまが“いちばんに相談したい銀行”を目指して

名称： 第15次中期経営計画 for the「NEXT STAGE」

～お客さまから信頼される経営基盤を構築する3年間～

推進期間： 2012年4月～2015年3月（3年間）

お客さま満足度の向上

お客さまに選ばれ、金融機関同士の競争に勝ち抜くため、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

営業力の強化

融資事業先数の増加、事業性融資、住宅ローン等の貸出基盤の増強に注力してまいります。
また、コンサルティング等情報開発機能の向上による提案型営業への転換を図ってまいります。

業務効率の改善

経営資源の効率性の観点から店舗政策を見直します。
併せて、営業店業務の効率化による営業体力の捻出や、内部人員の効率化も進めてまいります。

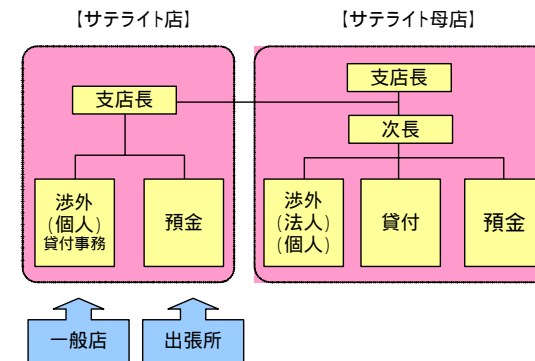
主要施策 経営の効率化

店舗、人員などの経営資源を効率性の観点から見直し、営業力強化、コスト削減を進める。
 営業店業務の効率化により、営業体力の捻出、内部人員の効率化を進める。

サテライト店を軸とした店舗見直し

・中計期間中に、一般店(84ヶ店)、出張所(9ヶ店)から十数ヶ店をサテライト店に移行

目的	<ul style="list-style-type: none"> 個人マーケットに特化した効率的な店舗(サテライト店)の導入により地域全体の採算性を向上 法人渉外のサテライト母店への集約による渉外間の競争意識の高揚を通じた渉外能力の向上 旧出張所も含めたりてール営業強化
位置付け	<ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の勘定は残したまま、法人顧客の管理を母店に移し、個人取引に特化 個人営業を拡充する店舗とし、機動性(渉外)を確保



人員配置の見直し

・少数精鋭の筋肉質な体質に改善

営業店	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に渉外人員は現状のままとし、営業戦力を維持 サテライト化・パート化で内部人員を削減
本部	<ul style="list-style-type: none"> 本部業務効率化のうえ再雇用嘱託活用・パート化にて管理・集中部門中心に人員を削減

	12年3月末	15年3月末	12/3比
営業店行員	984人	964人	20人
本部分行員	267人	200人	67人
計	1,251人	1,164人	87人

出向者等除く

営業店業務の効率化

- ・渉外業務の効率化: 格付・申請作業の効率化、専決権限の見直し
- ・内部業務の効率化: 新システム・サテライト化を受けた事務量調査実施 内部人員の見直し・再配置

主要施策 営業力の強化

提案型営業への転換により、預貸利益、役務収益の増強を着実に進める。

情報開発機能の向上

・ビジネスマッチング

商流マッチング

システム上の掲示板を活用し、営業店が常に
情報共有出来る体制に

ニーズマッチング

迅速な取引先・外部業者紹介を実現させるため、
能動的に本部が関与

・事業承継

主要ターゲット全てにアプローチ
外部専門家と連携、中長期的なフォロー体制を構築
三菱東京UFJ銀行へのトレーニー派遣を継続

・情報開発機能強化に向けた研修プログラムによる人材育成を強化



店頭営業力の強化

・FAテラーの増強

FAテラーの60名体制を構築し、資産運用商品の店頭販売力強化

・全員テラー体制

店頭営業への意識付け、テラー応援体制の確立

グループ会社との協力体制の強化

・銀行とグループ会社との業務協力体制を強化し、グループ会社機能の提案を活発化

主要施策 お客さま満足度の向上

お客さま満足度(CS)向上を目指します。

行内宣言の周知、「CS向上委員会」による推進

- ・ 行内宣言の周知・浸透
- ・ 頭取を委員長とする「CS向上委員会」による横断的な諸施策の展開

CS向上活動

- ・ 従来のCS活動テーマ「応対力向上」から「説明力・提案力向上」にシフトアップさせQC活動として展開

提案制度

- ・ お客さま目線での事務フロー・帳票等の改善

【 行内宣言 】

笑顔で明るく、親切、丁寧な応対に努めます

スピーディな対応とわかりやすい説明に努めます

お客さまの声を大切にし、サービスの向上に努めます



計数計画

「NEXT STAGE」に向け、確固たる収益基盤の構築を目指す。

第15次中期経営計画 for the 「NEXT STAGE」
～お客さまから信頼される経営基盤を構築する3年間～

【計数計画】

(単位:社、億円)

		11年度実績 (下半期)	12年度計画 (下半期)	13年度計画 (下半期)	14年度計画 (下半期)	11年度比
融資事業先	(期末社数)	12,850	13,740	14,540	15,500	2,650
事業性融資(平残)		8,312	8,416	8,436	8,508	196
住宅ローン(平残)		3,287	3,398	3,503	3,596	309
資産運用 商品販売額	投信	82	85	100	130	48
	保険	34	50	60	70	36

【収益計画】

(単位:億円)

	11年度実績	12年度計画	13年度計画	14年度計画	11年度比
コア業務粗利益	250	257	261	268	18
コア業務純益	46	52	59	66	20
経常利益	20	20	25	31	11
当期利益	15	11	14	16	1

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール



沿 革	プロフィール (12年3月末)																										
1943: 三重県津市に八紘無尽設立	<p>地区別店舗数 (店)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般店舗</td> <td>62</td> <td>34</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>出張所</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> <td>41</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		一般店舗	62	34	16	6	84	出張所	8	7	1	0	9	計	70	41	17	6	93
地区	愛知県		三重県	その他				合計																			
	名古屋市内																										
一般店舗	62	34	16	6	84																						
出張所	8	7	1	0	9																						
計	70	41	17	6	93																						
1945: 本店を三重県名張市に移転																											
1951: 太道無尽を経て太道相互銀行へ 商号変更																											
1964: 本店を名古屋市に移転	<p>店舗外ATM設置状況 (箇所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗外ATM</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		店舗外ATM	39	22	13	2	54												
地区	愛知県		三重県	その他				合計																			
	名古屋市内																										
店舗外ATM	39	22	13	2	54																						
1969: 名古屋信用金庫と合併、中京相互銀行 へ商号変更。現所在地に本店を移転																											
1970: 名証1部上場	<p>従業員 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数</td> <td>985</td> <td>334</td> <td>1,319</td> </tr> </tbody> </table>		男性	女性	計	従業員数	985	334	1,319																		
	男性	女性	計																								
従業員数	985	334	1,319																								
1989: 普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場																											
2002: 不良債権、有価証券減損の抜本処理を 実施 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)による 資本増強、UFJ銀行の持分法適用関連 会社に	<p>預貸ボリューム (億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">預金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,090</td> <td>81.7%</td> <td>14.2%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸出金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,113</td> <td>75.3%</td> <td>14.0%</td> </tr> </tbody> </table>	預金	地区構成		愛知県	三重県	16,090	81.7%	14.2%	貸出金	地区構成		愛知県	三重県	12,113	75.3%	14.0%										
預金	地区構成																										
	愛知県	三重県																									
16,090	81.7%	14.2%																									
貸出金	地区構成																										
	愛知県	三重県																									
12,113	75.3%	14.0%																									
2003: 創立60周年																											
2011: 新基幹システム稼動																											
2012: 第15次中期経営計画 for the「NEXT STAGE」スタート	<p>大株主の構成 (千株、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名または名称</th> <th>所有株式数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>85,343</td> <td>39.24%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口</td> <td>10,372</td> <td>4.76%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4</td> <td>9,844</td> <td>4.52%</td> </tr> <tr> <td>ミソノサービス株式会社</td> <td>5,785</td> <td>2.66%</td> </tr> <tr> <td>中京銀行従業員持株会</td> <td>5,026</td> <td>2.31%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(比率…発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p>	氏名または名称	所有株式数	比率	株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	10,372	4.76%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,844	4.52%	ミソノサービス株式会社	5,785	2.66%	中京銀行従業員持株会	5,026	2.31%								
氏名または名称	所有株式数	比率																									
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	10,372	4.76%																									
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,844	4.52%																									
ミソノサービス株式会社	5,785	2.66%																									
中京銀行従業員持株会	5,026	2.31%																									

当行の収益実績



(億円、%)

	07年度 実績	08年度 実績	09年度 実績	10年度 実績	11年度 実績
業務粗利益	281	261	297	288	264
コア業務粗利益	286	280	267	262	250
資金利益	259	257	247	240	230
役務取引等損益	25	20	18	19	18
経費	208	208	198	198	203
人件費	118	120	113	112	109
物件費	79	77	74	75	81
コア業務純益	78	71	69	63	46
当期純利益	39	21	8	6	15
総資産(平残)	16,004	16,288	16,488	16,684	17,131
貸出金	11,549	11,709	11,711	11,500	11,687
総負債(平残)	15,197	15,417	15,664	15,880	16,355
預金	14,626	14,860	15,097	15,319	15,732
OHR(経費/業務粗利)	73.8	79.7	66.7	68.6	76.9
コアOHR(経費/コア業務粗利)	72.6	74.4	74.0	75.6	81.3
ROA(コア業純/総資産)	0.48	0.44	0.42	0.38	0.27
ROA(当期純利益/総資産)	0.24	0.13	0.05	0.04	0.09

主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	11年度			前年度比				11年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額		平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
貸出金	11,687	1.73%	20,251	187	0.09%	770	預金	15,732	0.15%	2,391	413	0.03%	457
商品有価証券	3	1.42%	5	1	0.01%	1	円貨	15,569	0.14%	2,291	406	0.04%	474
金銭の信託	---	---	---	---	---	---	外貨	163	0.61%	99	8	0.08%	17
有価証券	4,659	1.18%	5,519	596	0.32%	597	譲渡性預金	---	---	---	---	---	---
国債	2,361	0.72%	1,709	451	0.26%	164	コールマネー	10	0.10%	1	10	0.10%	1
地方債	424	1.18%	503	75	0.07%	63	債券貸借取引 受入担保金	0	0.10%	0	19	0.01%	1
社債	628	1.37%	865	86	0.08%	171	借入金	63	0.10%	6	57	0.00%	6
株式	203	2.61%	531	24	0.30%	5	外国為替	0	1.43%	0	0	---	---
外国証券	748	1.88%	1,411	103	0.49%	119	社債	250	1.76%	441	31	0.09%	35
その他	292	1.69%	496	77	1.59%	213	リース債務	28	2.57%	72	27	1.10%	66
コールローン	5	0.14%	0	78	0.02%	10	その他	---	---	185	---	---	36
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---	調達勘定計	16,085	0.19%	3,099	512	0.03%	389
預け金 (無利息分を除く)	258	0.09%	25	258	0.00%	26	(うち金銭の信託 運用見合額)	---	---	---	---	---	---
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---	資金調達勘定計	16,085	0.19%	3,099	512	0.03%	389
外国為替	81	1.12%	91	13	0.23%	1							
その他	---	---	219	---	---	39							
運用勘定計	16,696	1.56%	26,113	460	0.13%	1,444							
資金運用勘定計	16,696	1.56%	26,113	460	0.13%	1,444							

資産・負債残高の推移

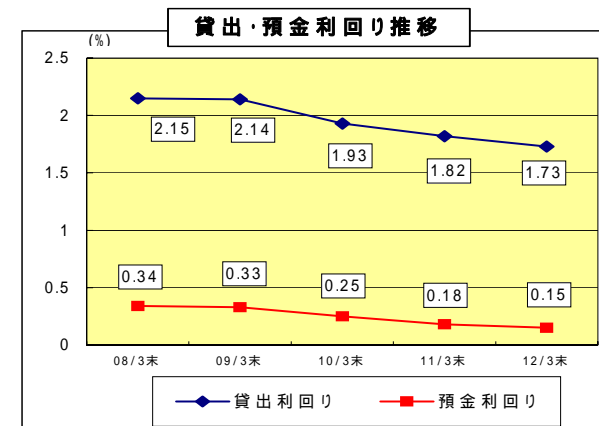
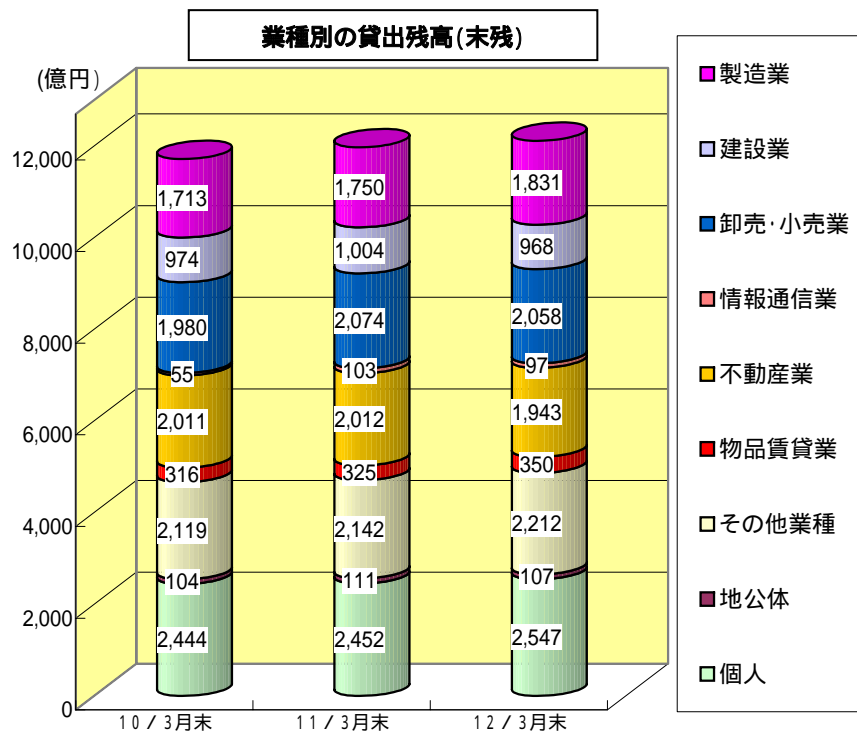
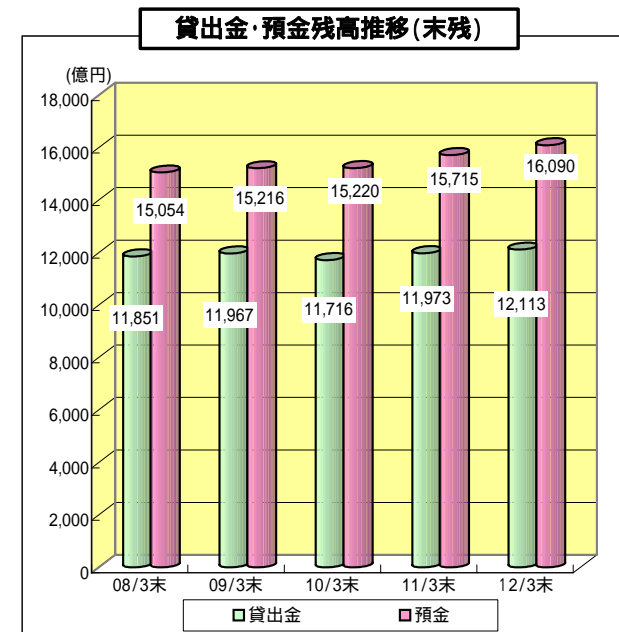
(億円)

	08年3月末	09年3月末	10年3月末	11年3月末	12年3月末	前期比
現金・預け金	520	719	776	328	353	25
有価証券	3,700	3,518	3,752	4,425	4,942	517
貸出金	11,851	11,967	11,716	11,973	12,113	139
固定資産 / 動産不動産	227	226	224	218	214	3
繰延税金資産	-	81	55	75	52	23
貸倒引当金	131	240	297	302	252	49
資産の部合計	16,446	16,548	16,463	17,000	17,696	695

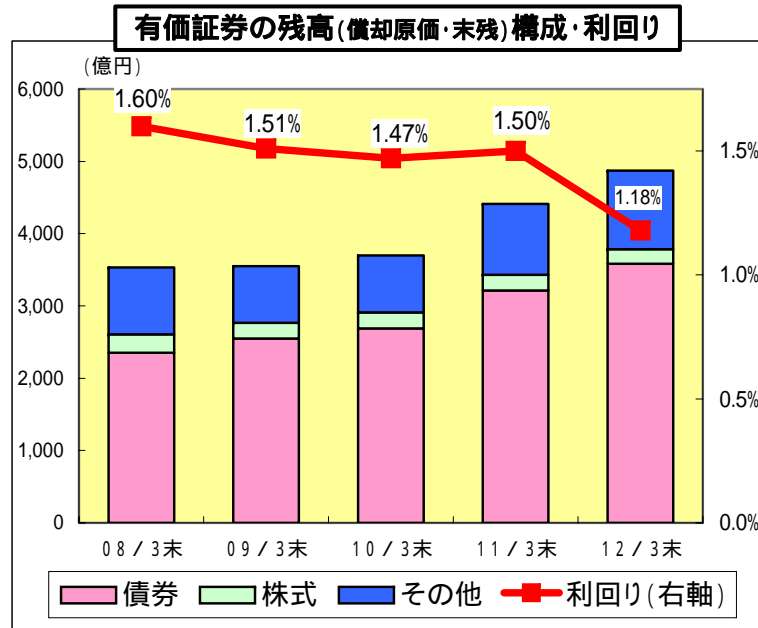
	08年3月末	09年3月末	10年3月末	11年3月末	12年3月末	前期比
預金	15,054	15,216	15,220	15,715	16,090	374
借入金	-	-	-	38	72	34
コールマネー	-	150	-	-	180	180
社債	200	200	200	250	250	0
繰延税金負債	8	-	-	-	-	-
負債の部合計	15,547	15,818	15,679	16,247	16,896	649
資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	179	148	149	142	153	11
土地再評価差額金	51	50	50	52	53	0
その他有価証券評価差額金	121	16	40	13	51	38
純資産の部合計	899	729	784	753	799	45

貸出金 / 預金の状況

貸出金・預金(末残)内訳				
	10/3末	11/3末	12/3末	前年比
(億円)				
貸出金	11,716	11,973	12,113	139
事業性	8,396	8,630	8,639	8
個人ローン	3,319	3,342	3,473	130
預金	15,220	15,715	16,090	374
法人	4,193	4,265	4,323	58
個人	11,027	11,450	11,767	316

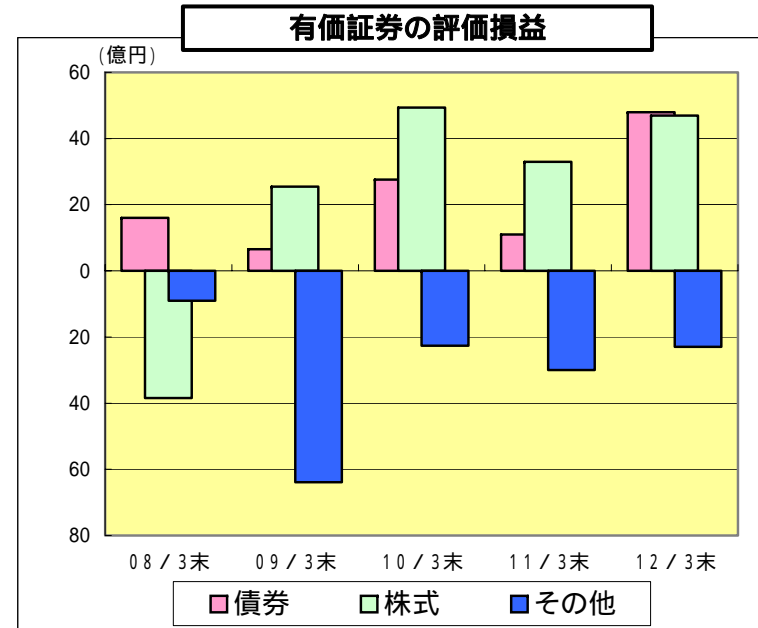


有価証券の状況



(億円)

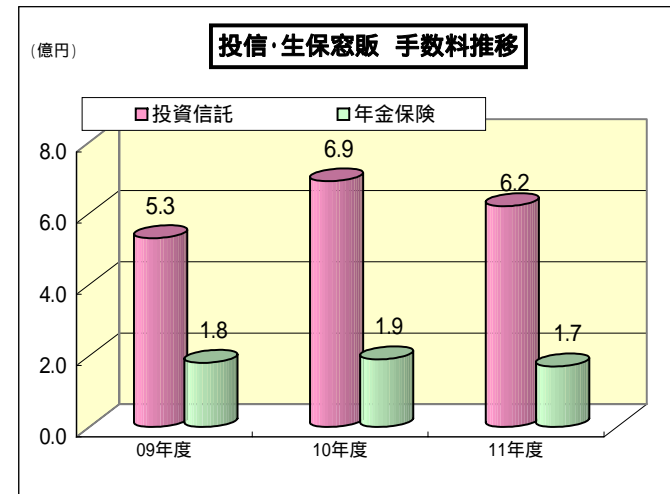
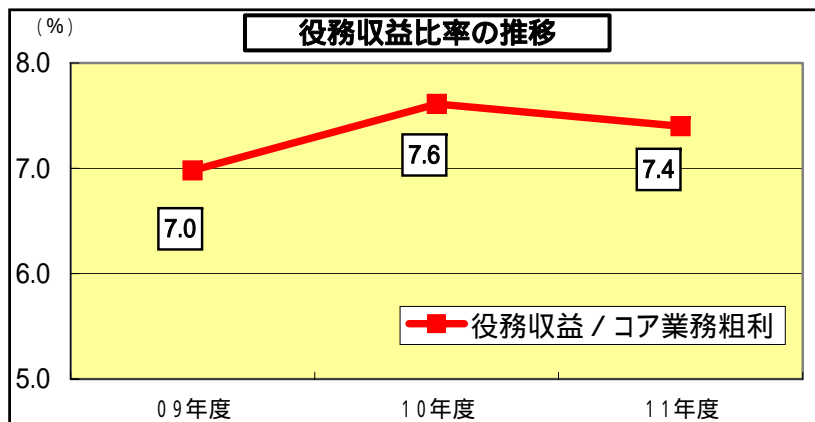
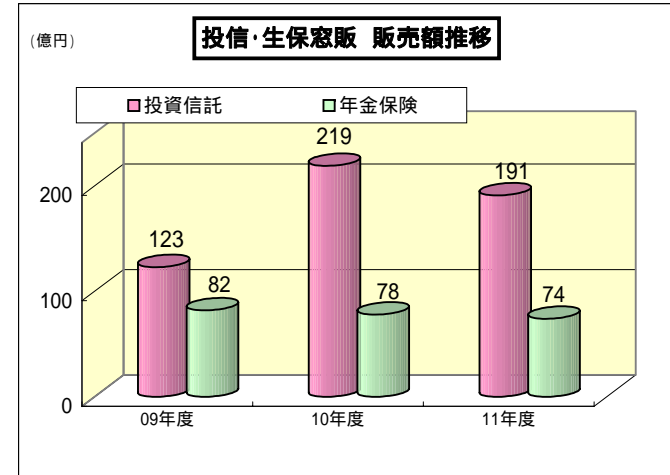
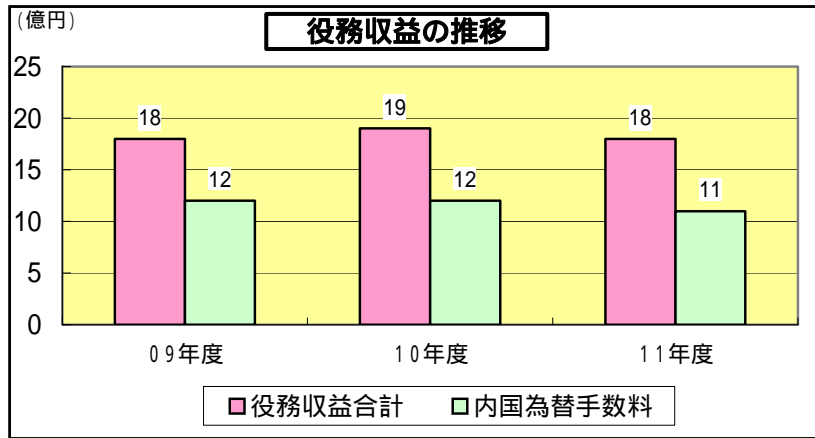
	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	前年比
株式	254	216	218	218	198	20
債券	2,353	2,548	2,690	3,212	3,584	372
その他	926	787	790	982	1,088	105
外国証券	696	587	608	732	767	35
J-REIT	49	44	42	52	67	16
投信等	181	156	140	198	253	55
有証合計	3,533	3,551	3,698	4,413	4,871	458



(億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	前年比
株式	161	25	49	33	47	14
債券	16	6	28	11	48	38
その他	9	64	23	30	23	7
外国証券	19	49	10	14	9	5
J-REIT	23	1	3	0	0	1
投信等	13	14	10	15	14	2
有証合計	168	32	54	13	72	59

役務収益の状況



金融円滑化

金融円滑化の基本方針

- (1) お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからのお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わることには真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
- (2) 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的事実だけでなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
- (3) お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
- (4) お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
- (5) お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
- (6) お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わることには、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
- (7) 与信判断に当たって当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律第4条・第5条に基づく措置の実施状況

(平成21年12月4日から平成24年3月末までの累計)

(百万円、件)

債務者が中小企業者である場合	平成24年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	12,817	294,195
うち、実行に係る貸付債権	12,084	275,398
うち、謝絶に係る貸付債権	130	4,869
うち、審査中の貸付債権	186	5,229
うち、取下げに係る貸付債権	417	8,698
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち実行に係る貸付債権	8,084	115,319
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち謝絶に係る貸付債権	75	839

(百万円、件)

債務者が住宅資金借入者である場合	平成24年3月末	
	貸付債権	
	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	871	12,542
内、実行に係る貸付債権	608	8,730
内、謝絶に係る貸付債権	77	1,292
内、審査中の貸付債権	18	202
内、取下げに係る貸付債権	168	2,318

MUFGとの連携



経営インフラ

【システム面】

市場リスク管理システム導入(00/12~)
コンピューターセンターの共同利用(02/11~)
ATM相互開放(02/12~)

【態勢整備】

総合リスク管理態勢(02/4~)
グループコンプライアンス態勢、内部監視態勢

【業務委託】

自動機監視業務(02/9~)
システム監視業務(03/4~)
ローン延滞催促業務(03/9~)

【その他】

人材受入
店舗(鈴鹿支店)譲受(02/12)

営業面

【業務提携】

証券仲介業務(04/12~)
信託代理店業務(02/9~)
国際業務(08/2~)

【情報連携】

不動産・事業承継・相続関連の情報連携(02/4~)
ビジネスマッチング共同相談会の開催(05/4~)
シンジケートローン組成(03/9~)

【人材教育】

研修生の派遣(02/4~)

【その他】

投信商品の取扱拡大(02/4~)
環境融資等の新型スキームのノウハウ共有(07/5~)

第15次中期経営計画

名称：for the「NEXT STAGE」

～お客さまから信頼される経営基盤を構築する3年間～

推進期間：2012年4月～2015年3月（3年間）

<p>お客さま満足度の向上</p>	<p>お客さま満足度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CSに関する行内活動(QC活動)の実施 ・お客さま目線での事務フロー、帳票等の改善 	<p>情報開発機能の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム活用等による情報連携の強化 ・外部専門家との連携強化 ・本部所管部署の体制整備 	<p>人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修プログラム見直しによる相談提案力の強化 	
<p>営業力の強化</p>	<p>法人営業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資事業先数の増加 ・事業性融資の増強 ・外国為替業務の強化 ・グループ会社機能、サービスの提案強化 	<p>個人営業戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全員テラー体制による店頭営業力の強化 ・個人特化型店舗の設置と個人担当配置による営業力強化 	<p>住宅ローン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローンアドバイザーの活動強化 	<p>資産運用商品販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FAテラー増員による資産運用販売力強化
<p>業務の効率化</p>	<p>店舗戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張所の支店昇格 ・個人特化型店舗の設置によるコスト構造の改善 ・法人渉外担当者集約による営業力強化 	<p>人員配置の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットに合った渉外人員の適正配置 ・事務量分析による内部事務人員の適正配置 ・本部管理・集中部門の人員削減 	<p>営業店業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資稟議見直しによる効率化 ・新システムの有効活用 ・事務フロー手続見直しによる効率化 	
<p>リスク管理・コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの徹底 ・総合的リスク管理、危機管理、内部統制・内部監査の徹底 				

当地区における当行のシェア

東海三県下の業態別預貸金残高、シェア

(上段:残高、下段:シェア)

(億円:%)

	預 金					
	08年3月	09年3月	10年3月	11年3月	12年3月	前年比
都銀等	204,932 35.5	217,029 36.3	223,695 36.5	224,032 36.0	232,134 36.1	8,102 0.1
地元地銀 (4行)	115,838 20.1	119,321 20.0	123,415 20.1	127,290 20.5	132,641 20.6	5,351 0.2
地元第二 地銀(5行)	83,658 14.5	85,412 14.3	86,060 14.0	87,385 14.1	89,068 13.9	1,683 0.2
うち中京銀行	14,367 2.5	14,541 2.4	14,577 2.4	15,078 2.4	15,445 2.4	367 0.0
信用金庫 (27庫)	165,622 28.7	168,939 28.3	171,808 28.0	175,907 28.3	180,585 28.1	4,678 0.2
その他	7,186 1.2	7,088 1.2	7,875 1.3	7,229 1.2	8,187 1.3	958 0.1
総合計	577,236	597,789	612,853	621,843	642,615	20,772

	貸 出					
	08年3月	09年3月	10年3月	11年3月	12年3月	前年比
都銀等	91,340 28.2	83,460 25.5	81,187 25.1	75,966 23.6	76,920 23.4	954 0.2
地元地銀 (4行)	76,944 23.7	81,138 24.8	80,834 25.0	82,468 25.6	85,243 25.9	2,775 0.3
地元第二 地銀(5行)	55,988 17.3	57,653 17.6	57,730 17.8	58,269 18.1	58,425 17.7	156 0.4
うち中京銀行	10,454 3.2	10,649 3.3	10,433 3.2	10,687 3.3	10,824 3.3	137 0.0
信用金庫 (27庫)	89,364 27.5	92,393 28.3	91,860 28.4	92,483 28.7	94,575 28.7	2,092 0.0
その他	10,839 3.3	12,209 3.7	12,097 3.7	12,599 3.9	14,006 4.3	1,407 0.3
総合計	324,475	326,853	323,708	321,785	329,169	7,384

東海三県:愛知・岐阜・三重 地元地銀:大垣共立、十六、百五、三重 地元第二地銀:当行、名古屋、愛知、岐阜、第三
(出典)日本銀行名古屋支店

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていません。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意下さい。

< ご照会先 >

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 瀬林、日高

TEL (052)249 - 1613

FAX (052)252 - 5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>